

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、「MSCIジャパン高配当利回り指数」に連動する投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況を報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第38期 (決算日2019年10月7日)

第39期 (決算日2019年11月5日)

第40期 (決算日2019年12月5日)

第41期 (決算日2020年 1月6日)

第42期 (決算日2020年 2月5日)

第43期 (決算日2020年 3月5日)

作成対象期間 (2019年9月6日～2020年3月5日)

第43期末 (2020年3月5日)

基準価額	9,654円
------	--------

純資産総額	793百万円
-------	--------

第38期～第43期 (2019年9月6日～2020年3月5日)

騰落率*	2.1%
------	------

分配金合計	360円
-------	------

※騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー

<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書(全体版)は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名(日経新聞掲載名でも可)を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書(全体版)」のタブをクリック

なお、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2020。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

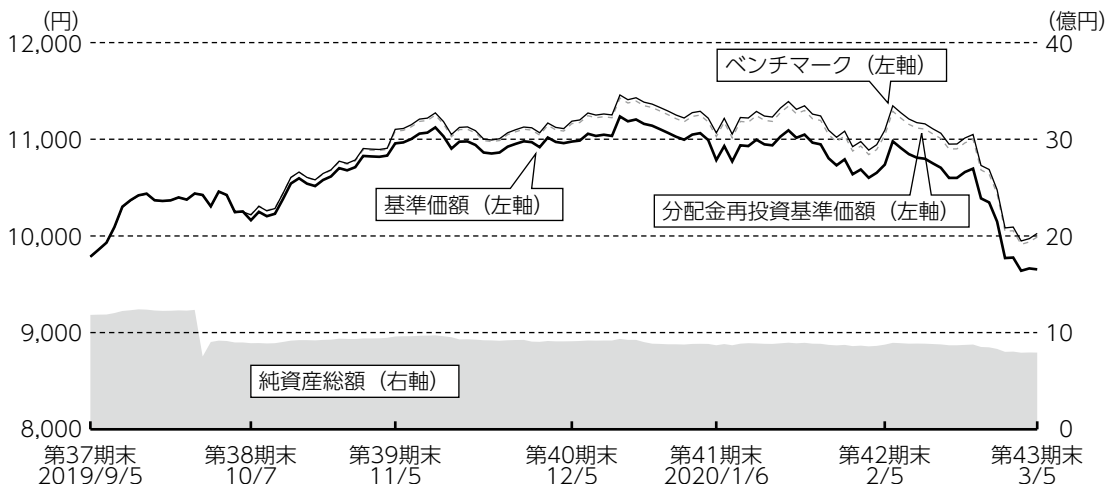


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年9月5日～2020年3月5日)



第38期首：9,785円

第43期末：9,654円（既払分配金 360円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は既払分配金360円（税引前）込みで229円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+2.1%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。

当作成期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、投資家心理の改善を背景とした組入れ株式の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

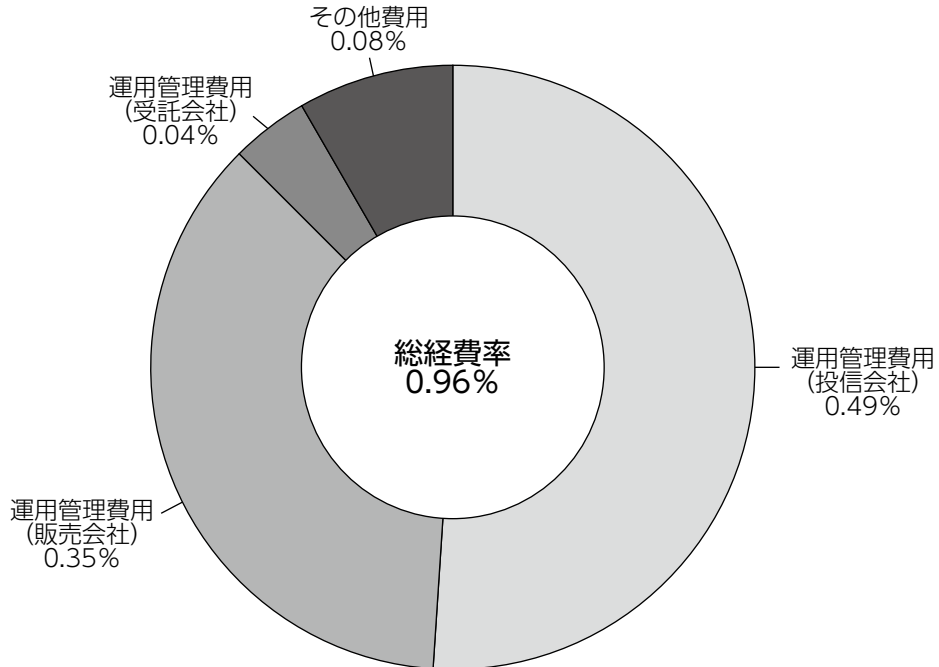
項目	第38期～第43期 2019/9/6～2020/3/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.443%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,582円です。
（投信会社）	(26)	(0.246)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.175)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.031)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.039	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.027)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	54	0.513	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2016年6月14日～2020年3月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日（2016年6月14日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2015年3月5日 —	2016年6月14日 設定日	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日
基準価額 (円)	—	10,000	12,203	12,422	10,737	9,654
期間分配金合計（税込み） (円)	—	—	240	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	—	24.5	7.7	△ 8.1	△ 3.6
ベンチマーク騰落率（%）	—	—	25.8	9.1	△ 7.5	△ 2.8
純資産総額 (百万円)	—	100	432	1,382	1,429	793

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

投資環境について

当作成期の日本株式市場*は上昇しました。

作成期の前半、米中通商協議の進展期待のほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な金融政策や、米国の堅調な経済指標などを材料に投資家のリスク選好姿勢が強まり、2019年12月には日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は2019年末まで概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年に入り米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化などが嫌気され、日本株式市場は下げに転じました。作成期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も作成期末にかけて大幅な調整が入りましたが、結局、前作成期を上回る水準で作成期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2020年3月5日現在)

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	26.3%
コミュニケーション・サービス	16.4%
金融	15.6%
情報技術	12.5%
資本財・サービス	12.5%
素材	8.6%
生活必需品	3.8%
不動産	3.4%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	4.0%
MSCIジャパン高配当利回り指数	4.0%
MSCIジャパン指数	2.6%

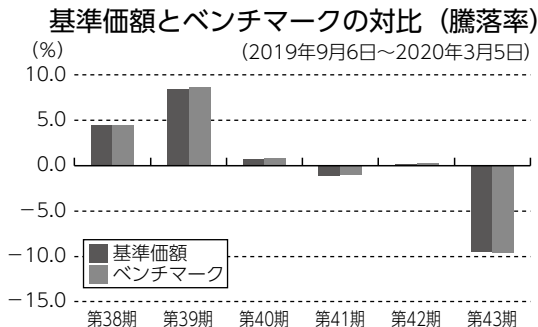
※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄（銘柄数合計：57銘柄）

銘柄名	業種	構成比
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.8%
NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	5.6%
東京エレクトロン	情報技術	5.3%
東京海上ホールディングス	金融	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.0%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.0%
伊藤忠商事	資本財・サービス	4.9%
キヤノン	情報技術	4.1%
日本たばこ産業	生活必需品	3.8%

ベンチマークとの差異について

当作成期の騰落率は、基準価額の+2.1%に対してベンチマークは+2.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当作成期の分配金は、市況動向および分配原資の水準等を勘案し、第38期から第43期までそれぞれ1万口当たり60円（税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2019年9月6日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2019年11月5日	2019年11月6日～ 2019年12月5日	2019年12月6日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月5日	2020年2月6日～ 2020年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	60円 (0.587%)	60円 (0.545%)	60円 (0.544%)	60円 (0.553%)	60円 (0.556%)	60円 (0.618%)
当期の収益	60円	1円	-円	33円	1円	-円
当期の収益以外	-円	58円	60円	26円	58円	60円
翌期繰越分配対象額	3,283円	3,224円	3,164円	3,138円	3,080円	3,020円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2020年2月、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がったことで、米国株式市場が大幅調整し、世界的な株安の展開となりました。その後、世界規模の感染が急速に拡大していることから、経済的影響をミクロ・マクロの両面で正確に推定することはさらに困難となり、結果として株式市場の値動きが激しくなっていると考えられます。各国政府や中央銀行による対策もなされていますが、根本的な問題の解決には金融・経済対策ではなく、ワクチンの開発が必要であるため、状況が落ち着くにはしばらく時間を要するものと思われる。市場がいつ、どの水準で底打ちし、反転するかを見極めることは難しいですが、過去の経験則にならば、新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ収束する問題であることから、冷静に市場動向を注視したいと考えています。

今後の運用方針

マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

お知らせ

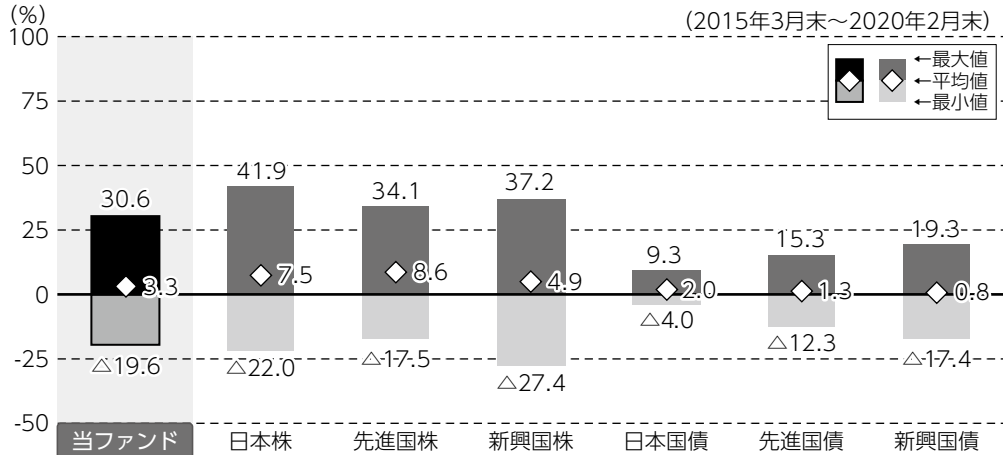
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド ＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）＞	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド＞	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）＞	マザーファンド受益証券の組入れは高位を維持することを基本とします。
	マザーファンド ＜UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド＞	<p>主として「MSCIジャパン高配当利回り指数」構成銘柄に投資を行います。</p> <p>当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、当社グループ独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行います。</p> <p>株式の組入れについては高位を維持することを基本とします。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（みなし配当等収益を含みます。）および売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率について、2017年5月以前はベンチマークの騰落率を使用しております。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

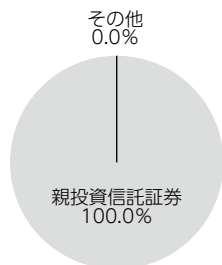
(2020年3月5日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

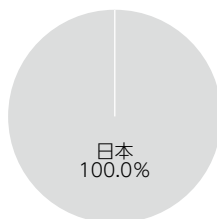
銘柄	比率 (%)
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	100.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

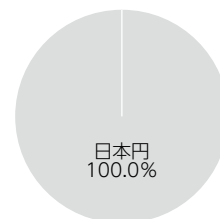
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第38期末 2019年10月7日	第39期末 2019年11月5日	第40期末 2019年12月5日	第41期末 2020年1月6日	第42期末 2020年2月5日	第43期末 2020年3月5日
純資産総額	890,812,572円	960,414,337円	911,309,694円	869,647,964円	875,967,805円	793,662,326円
受益権総口数	876,535,829口	876,564,864口	830,301,948口	806,365,140口	815,801,894口	822,081,498口
1万口当たり基準価額	10,163円	10,957円	10,976円	10,785円	10,738円	9,654円

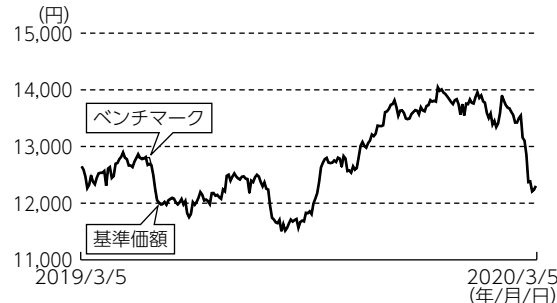
(注) 当作成期間（第38期～第43期）中における追加設定元本額は239,414,633円、同解約元本額は626,859,070円です。

組入上位ファンドの概要

（2020年3月5日現在）

◆UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

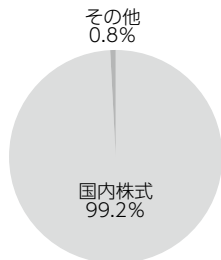
基準価額の推移（2019年3月5日～2020年3月5日）



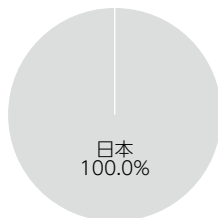
組入上位10銘柄（銘柄数：57銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
KDDI	情報・通信業	日本	5.8
NTTドコモ	情報・通信業	日本	5.6
東京エレクトロン	電気機器	日本	5.3
東京海上ホールディングス	保険業	日本	5.1
本田技研工業	輸送用機器	日本	5.1
日本電信電話	情報・通信業	日本	5.0
トヨタ自動車	輸送用機器	日本	5.0
伊藤忠商事	卸売業	日本	4.9
キヤノン	電気機器	日本	4.1
日本たばこ産業	食料品	日本	3.8

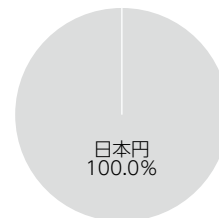
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

（注4）ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

（注5）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019/3/6~2020/3/5	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.043% (0.043)
合計	5	0.043

※期中の平均基準価額は12,701円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。